

記入例

(別紙) 平成30年度グローバルニッチトップ助成事業 申請前確認書

◎下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

確認事項	ご回答	
以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である（該当する箇所に○）。 <input checked="" type="radio"/> 製造業・その他業種：資本金3億円以下または従業員300人以下 <input type="radio"/> 卸売業：資本金1億円以下または従業員100人以下 <input type="radio"/> サービス業：資本金5千万円以下または従業員100人以下 <input type="radio"/> 小売業：資本金5千万円以下または従業員50人以下 <input type="radio"/> 中小企業団体	はい	いいえ
大企業（中小企業以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
大企業が複数で発行株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有または出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
役員総数の2分の1以上を大企業の役員または職員が兼務していない（予定を含む）。	はい	いいえ
その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）。	はい	いいえ
平成30年4月1日時点で東京都内に主たる事務所を有し引き続き1年以上事業を営んでいる、又は、東京都内で創業し引き続き事業期間が1年に満たない。	はい	いいえ
法人の場合は、東京都内に登記がある。また、登記事項全部証明書及び都税事務所発行の納税証明書（未決算により提出できない場合を除く）により都内所在等を確認できる。	はい	いいえ
個人事業者の場合は、都内税務署等に提出した個人事業の開業届出書の写し及び都税事務所発行の納税証明書（未決算又は事業税が非課税につき提出できないものを除く）により都内所在等を確認できる。		
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、公社が公的資金の助成先として適切ではないと判断する業態ではない。	はい	いいえ
事業税等を滞納していない。	はい	いいえ
他の助成制度等において同一経費で助成を受けていない。	はい	いいえ
過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
民事再生法又は会社更生法による申し立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在していない。	はい	いいえ
助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を順守している。	はい	いいえ
過去に本助成事業の交付決定を受けていない。又は、過去に受けている場合は、申請年度において本助成事業を完了、中止又は辞退している。	はい	いいえ
助成申請資格となる支援事業等において、平成25年4月1日以降平成30年3月31日までに必要となる資格を満たしている。	はい	いいえ
選定技術等が国内・国外のいずれかで、既に権利化されている。	はい	いいえ
世界規模（おおむね3か国、地域以上）での事業展開の計画を有しており、その計画に基づき、海外での知財の権利取得・保護等を推進しようとしている。	はい	いいえ

確認事項	ご回答	
「活用状況報告書」を所定の期日までに提出している。(この欄は過去に東京都知的財産総合センターから助成金の交付を受けている者のみ記載)	はい	いいえ
上記確認事項の回答に間違いは無く、公募のご案内に記載の内容を確認のうえ、申請を行っている。	はい	いいえ

平成〇〇年〇〇月〇〇日

企業名 株式会社知財工業所 代表者名 知財 太郎 実印

記入例

第1号様式（第8条関係）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇

企業名 株式会社 知財工業所

役職名 代表取締役

代表者名 知財 太郎

実印

(印鑑登録済のもの)

平成30年度 グローバルニッチトップ助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ（事業展開を行う技術または製品名）

〇〇〇装置の海外展開

2 上記1に対して所定の評価を受けた中小企業支援事業名（平成25年4月1日以降のもの）

年度	申請先	支援事業名	テーマ
29	(公財)東京都中小企業振興公社	外国特許出願費用助成事業	〇〇〇装置

3 上記2の技術・製品に係る特許権等（基礎となる特許権・実用新案権・意匠権）

名称	登録番号	取得国	対応特許の取得国・出願国	共同出願人
〇〇〇	第〇〇〇〇号	日本	米国、EP、韓国、中国	△△大学

4 助成対象事業の内容 別紙1の「助成事業実施計画書」のとおり

5 助成金交付申請額 10,000 千円（千円未満切捨）

内訳は、別紙2の「助成事業の資金計画書」に記載のとおり

6 申請状況

国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績、及び現在この助成金以外で申請している知的財産関連の助成事業（平成26年4月1日以降直近のものから順に記入して下さい。）					
年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額（千円）	本申請との関係
29	(公財)東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	◇〇〇装置	7,942千円	あり ・ なし

(別紙1) 助成事業実施計画書

図表を用いて分かり易く具体的に説明してください。なお、枠は自由に拡張して使用してください。複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。

1. 申請者の概要

フリガナ 企業名	チザイコウギョウシヨ 株式会社知財工業所		フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎	
東京都内の 登記上 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
フリガナ 連絡担当者	チザイ シロウ 知財 次郎		部署 役職	技術部 部長	
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇				
資本金 出資金	30,000 千円		従業員数	80 名	
事業開始	(和暦) 昭和〇〇年〇〇月〇〇日				
業 種	(主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類で記載) 注1 大分類：製造業 中分類：09 〇〇製造業 小分類：0911 〇〇製造業				
事業内容	(主たる事業を簡潔に記載) 〇〇〇の製造・販売				
拠点 ※別紙添付可	①〇〇工場 東京都〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇 ②〇〇支店 東京都〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇 ③chizai Industry , CO., LTD(A 国) 123 abc...				
直近2期の 経営状況		第15期		第16期	
	売上高	1,200,000 千円		1,260,000 千円	
	経常利益	60,000 千円		63,000 千円	
	純利益	24,000 千円		25,200 千円	
	年間知財管理費用	6,000 千円		6,300 千円	

(注1) 次のウェブページを参照してください。総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html>
> 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

2. 役員・株主名簿

平成29年6月26日現在

役員・株主 (注1)	氏名 (注2)	役職等 (注3)	住所	持ち株数 (株)	持ち株比 率(%)	大企業 に該当
役員・株主	知財太郎	代表取締役	新宿区西新宿 〇—〇—〇	500	36.4	
役員・株主	知財一朗	取締役管理部 長	千代田区佐久間 町〇—〇—〇	475	34.5	
役員・株主	東京花子	監査役	新宿区西新宿 〇—〇—〇	100	7.3	
役員・株主	秋葉公一	取締役営業部 長	横浜市鶴見区 〇—〇—〇	50	3.6	
役員・株主	品川二郎	取締役研究部 長	千代田区神田鍛 冶町〇—〇—〇	なし	0.0	
役員・株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	葛飾区青砥〇— 〇—〇	130	9.5	〇
役員・株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	台東区上野〇— 〇—〇	120	8.7	
役員・株主						
役員・株主						
合 計				1,375	100.0	

(注1) いずれか又は両方を □ (囲い文字等) で囲んでください。

(注2) 役員は全員記載してください。株主は持ち株数が多い順に記載し、持ち株比率70%を超えるまでは個別に記載してください。全ての株主を記載しない場合、その他の株主を「その他」として一行にまとめていただいても構いません(ただし、株主が企業の場合は全て記載)。

(注3) 役員は役職を記載してください。株主は当社との関係及び職業を記載してください。

3. 技術・製品の説明

対象となる技術・製品についてご説明ください。

3-1. 技術・製品の概要

対象となる技術・製品の用途、機能や効果、特徴等を分かり易く記載してください。

対象技術・製品がどのようなものであるか図表等を用いて詳しく説明してください。

3-2. 競争優位性・独自性

既存技術・製品と比べて、特に優れている点について、具体的な技術・製品名及び数値を例示して説明してください。

以下の点について、資料、具体的数値、グラフ、表等を用いて説明してください。

- ◆ 従来技術・製品と比較し、どのような点で新規性があるか
- ◆ 競合・類似する技術・製品と差別される点、優位性等はどこか
- ◆ 当該技術・製品の利便性、安全性、収益性等はどこか

3-3. 技術・製品の成長性・発展性

当該技術・製品が、今後どのように発展していくのかについて記載してください（改良技術や他分野への応用等の見込み）。

改良技術や他分野への応用等により市場シェアの維持・拡大、新市場の獲得の見込について説明してください。

3-4. 当該技術・製品に関連した開発計画

助成対象期間中の開発計画について記載してください。

助成対象期間中の技術・製品の改良開発・派生開発の計画について記載してください。

3-5. 開発体制

社内外の開発方針、開発従事者数、開発実績等を記載してください。

(1) 開発方針（開発プロセス、安全性・信頼性確保のための取組、外部機関の活用、人材育成等）

- 平成〇〇年にISO9001を取得。各段階で効果的なデザインレビュー実施している。
- 安全性確保のため、公設試験研究所で信頼性調査を受けている。
- 大学との共同研究の実績は〇件であり、性能評価のエビデンスを蓄積させている。
- OJTを中心に技術者の育成を行っている。昨年度からはスキルマップを作成し、体系的な技術の習得に注力している。

(2) 開発従事者数：〇〇名

(3) 開発実績、受賞歴、代表者及び開発責任者の経歴等

1 代表取締役 知財太郎

平成〇〇年 東京都功労者賞（技術振興功労）を受賞

2 技術部部长 知財次郎

• • •

(4) その他（ノウハウ等）

- 〇〇物性データの蓄積

3-6. 海外展開国別の市場性、事業戦略

当該技術・製品に係る海外展開国別（日本も含む）の市場性及び標的顧客、生産手段、販売手段等を説明してください。なお、当該技術・製品に係る知的財産権の出願又は取得国については全て記載してください（予定を含む）。

(1) 出願又は取得国（おおむね3か国、地域以上）

日本、米国、中国、韓国、欧州

(2) 市場性及び標的顧客（※市場規模・シェア、販売先、競合先等について、国別又は地域別に記載してください）

①日本

市場規模は〇〇億円で当社のシェアは〇%と推測している。現状の販路は〇〇業界への割合が高いが、今後は〇〇業界に対してもアプローチし、また27年度には新製品Aの市場投入によりシェアは〇%確保を考えている。

②米国

.....

(3) 生産方法（国内生産、現地生産法人、製造委託等）

現在は国内生産であるが、28年度からは新製品Aの市場投入による生産増大に合わせて、かつ製造及び流通コストの削減のため、アッセンブリ工程の一部を中国に生産移管する予定である。

(4) 営業方法（国内商社、海外販売代理店、現地販売法人等）

現状、日本国内は直接販売、海外は国内商社による間接貿易販売だが、28年度からは新製品Aの市場投入に合わせて、現地ニーズの収集とメンテナンス体制の強化を図るため米国・中国に販社を設立した。韓国・欧州においては、国内商社と協力して、新規販売先・現地販売会社の開拓を図っている。

3-7. 当該技術・製品に係る各国の販売計画

海外展開国別（日本も含む）の当該技術・製品の販売実績及び3年後の販売計画を記載してください。なお、記載にあたっては、概算で構いませんので、各国におけるビジネス規模が分かるように、記載してください。

(1) 直近期の販売実績

進出国	販売額	内訳（販売単価、販売数量等）
日本	400,000 千円	@2,000 千円×200 台
米国	228,000 千円	@1,900 千円×120 台
欧州	76,000 千円	@1,900 千円×40 台
韓国	36,000 千円	@1,800 千円×20 台
中国	60,000 千円	@1,500 千円×40 台

(2) 3年後の販売計画

進出国	販売額	内訳（販売単価、販売数量等）
日本	500,000 千円	@2,000 千円×250 台
米国	285,000 千円	@1,900 千円×150 台
欧州	95,000 千円	@1,900 千円×50 台
韓国	45,000 千円	@1,800 千円×30 台
中国	120,000 千円	@1,500 千円×80 台

3-8. 海外展開に向けた社内体制及び資金調達

海外展開に際し、社内の推進体制、資金調達の見通しについて記載してください。（各国法制度への対応、契約書類のチェック体制、現地情報の入手方法等）

(1) 社内体制

- 取引先、金融機関、公的機関を通じ、現地最新情報を入手するように努めている。
- 海外事業部に法務担当を置き、顧問の弁護士に指導を受けながら契約書業務を遂行している。
- 社員の語学取得の補助、貿易実務研修の受講等、国際ビジネスに対応した人材育成に取り組んでいる。

(2) 資金調達

- 販路拡大に伴い、〇〇信用金庫から運転資金として〇〇〇万円の融資の内諾を取り付けた。

3-9. 当該技術・製品に係る知的財産権（基礎となる特許権等を含み、登録済み又は出願済みのもの）

権利の種類	名称	登録番号又は出願番号	取得国又は出願国	状態
特許権	〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	日本	登録済
商標権	〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	中国	登録済
商標権	〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	米国	登録済
特許権	〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	日本	出願済

3-10. 知的財産権取得・維持の計画等

当該助成事業における知的財産維持の計画、新規出願等権利化への計画、模倣対策等自社技術の保護、他社権利への対処方針、当該知的財産権の活用方法等について事業戦略との関係が分かるように記載してください。

<p>(1) 知的財産維持の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇〇国、〇〇国で既に権利化してある〇〇特許は、今後も製品に活用する見込みであり、維持をしていく。
<p>(2) 改良技術や他の分野への応用に対応した知的財産の新規出願、権利化への計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良技術である〇〇〇の発明について、〇か国に出願を検討している。なお、中国については、特許と実用新案を併願する。 〇〇製品の意匠登録を〇か国で予定している。 新たな商品名称の商標登録を〇カ国で予定している。
<p>(3) 知的財産保護による模倣対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 受注製品の販売であり模倣品が出回ることは想定していないが、模倣品との区別が簡単につくような仕掛けを改良技術開発の中で考えていく。 自社で模倣品の発見など困難な部分もあるので、現地代理店との連携を強化しながら、発見、その後の対応をしていく予定である。
<p>(4) 他社知的財産権利の調査及びその結果に対する対策と体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内競合他社の数社の調査を適宜実施している。また、〇〇技術については検索式を作成し、他社の動向をウォッチングしている。なお、海外競合企業については現在、体制づくりに取り組んでいる。

(5) 知的財産の活用方法（※製品輸出、現地での製造、技術供与、競合への牽制等の活用方法について、国別又は地域別に記載してください）

①〇〇国

現地にて一部生産を行う。

②〇〇国、〇〇国

販売予定国であり、現地販売代理人を有している。

3-1-1. 知財体制

知財戦略の実行に向けた社内体制を記載してください。（権利化までのプロセス、知財人材の育成等）

(1) アイデアの創造から権利の活用まで知的財産の体制

- ・デザインレビューの一環として、権利取得の必要性、他社の権利の動向を検証している。知的財産責任者及び担当者が商品企画・開発初期段階から関わることで、知的財産を意識した開発体制を構築している。
- ・技術者への知的財産教育を強化し、知的財産を考慮した開発を心掛けている。

(2) 知的財産を担当する組織、責任者、専任担当者

- ・知的財産の組織はないが、兼務責任者〇名と兼務担当者〇名が技術開発部門にいる。

(3) 知的財産予算

- ・年間 700 万円程度の予算は組み、上限を設けているが、必要に応じて特別支出はしている。

3-1-2. 自社の課題等

海外へ事業展開していく中で認識している自社の課題があれば記載してください。（海外規格への適合、契約書のチェック体制強化、グローバル知財への対応強化等）。

①貿易実務者の育成

研修会への参加、安全保障貿易に関する勉強会、OJTを通じて担当者の育成を図る。

②東南アジア知財制度の対応強化

東南アジアで製造された模倣品が散見され始めており早急な対応が求められている。各国の法制度等について情報を入手するとともに、現地事情に詳しい専門家とのネットワークを構築させる。また、現地協力工場を含めた営業秘密管理の再整備を図る。

4. 助成事業の日程表

助成事業期間中に実施する内容及び日程を記載してください。なお、計画の実施項目（例：研究開発、販売、特許等出願、中間手続、調査、維持管理等）及び権利名称又は技術・製品名称を記載し、その実施期間を横の棒線で示してください。（例： ○——○ ）

(1) 研究開発及び販売の計画

技術・製品名と 研究開発/販売計画	実施項目	平成30年度				平成31年度				平成32年度		
		4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月
△△△△機構(A製品)	研究開発	○	—	—	—	—	—	—	○			
A製品	販売									○		

(2) 知的財産の取得及び維持の計画

権利名称又は 技術・製品名	実施項目	平成30年度				平成31年度				平成32年度		
		4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月
特許▽▽▽▽(2件)	特許維持(4力国)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
登録商標▽▽▽(2件)	商標維持(4力国)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
△△△△機構(A製品)	他社特許調査	○	—○									
△△△△機構(A製品)	新規特許出願(4力国)			○	—	—	—	○				
△△△△機構(A製品)	特許中間手続(4力国)									○	—	○
△△△△機構(A製品)	新規実用新案出願(中国)			○								
△△△△機構(A製品)	新規実用新案登録(中国)					○						
A製品	新規意匠登録(4力国)									○		
A製品	新規意匠登録(4力国)									○		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>研究開発…生産プロセス検討も含む 出願…PCT、翻訳、各国移行を含む 中間手続…審査請求、拒絶理由通知への対応等審査段階での処理を含む</p> </div>												

5. 申請者の所在地等（完了検査の実施場所）

企業名	株式会社 知財工業所		
所在地	東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇		
電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	F A X	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	〇〇 線	〇〇 駅	〇〇 口下車 徒歩 〇〇 分
	〇〇 行きバス	〇〇 分	〇〇 停留所下車 〇〇 分
最寄り駅又はバス停からの略図			